

ここで提言！ もっと積極的に関わりを！

厚生労働省の発表によれば、市町村にお願いしたい役割として、医師会と連携し、地域の在宅医療に関わる医療機関への、24時間体制のバックアップ体制の調整、後方病床を果たす病院への協力依頼等の働き掛け、そして地域住民への在宅医療・介護の普及啓発、とあります。

一部の医師による「点」で支える体制ではなく、市全体でカバーする「面」へ導いていくことで、訪問診療を実施するにあたっての24時間対応への負担や、専門領域外への不安等の課題が解消されるのではないのでしょうか。

2025年まで残り7年しかない中で、今後は受け身ではなく、訪問診療を行う医療機関を増やす取り組みなど、より市が積極的に在宅医療の基盤整備に関係団体と連携して取り組んでいくべきと考えます。

Q：在宅医療の基盤整備に対して今後の市としての考えは？

A：在宅医療は、高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、入院治療や外来医療、福祉サービスと相互に補完しながら、患者の日常生活を支える医療であり、地域包括ケアシステムの不可欠の構成要素です。本市としまして、今後、国、県の動向を注視するとともに、医師会等の関係機関との連携を図りながら、在宅医療の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

皆様の声がカタチになりました！



図が小さく非常に分かりづらいですが、台風21号での溢水対応として、新河岸川に掛かる貝塚橋(小仙波3丁目)～畳橋(岸町1丁目)までの土手のかさ上げ、及び畳橋・滝ノ下・弁天橋の架け替え実施予定。また新河岸川から荒川への放水量を増やし、増水時の新河岸川水位を下げるために新河岸川放水路の洗井水門増設を実施予定です。



木野目190-1付近の道路の舗装が傷んでいるとのご要望を受けまして、舗装工事を実施してもらいました。

栗原みつはる プロフィール

昭和46年6月9日川越市岸町生まれ(46歳)、仙波小学校、砂中学校卒業

1990年3月 城北埼玉高等学校卒業	2014年11月 ワタミの介護(株)退職
1994年3月 立教大学経済学部経営学科卒業	2014年12月 SKYケアサービス(株)設立 取締役
1994年4月 カナダへ2年間語学留学	2015年4月 川越市議会議員選挙に挑戦し、次点にて惜敗
1997年1月 (株)ユーセンス入社	2017年1月 川越市議会議員に当選(1期)
2001年5月 ワタミフードサービス(株)入社	保健福祉常任委員会、介護保険審議会
営業部長まで務め経営・サービス業を学ぶ	国民健康保険運営協議会、タブレット委員会
2012年9月 ワタミの介護(株)へ転籍	2017年9月 MKコンシスト(株)設立 取締役
有料老人ホーム エリアマネージャー	デイサービスリーディング岸町(川越市)

ご意見・ご感想・皆様の声をお聞かせください！

南古谷事務所 〒350-0023 川越市並木77-8

携帯：090-6509-2419、電話：049-235-8425

岸町事務所 〒350-1131 川越市岸町1-25-18

電話：049-247-7701

2018年4月発行

川越市議会議員

栗原みつはる 議会報告

～未来へのまちづくり～

Vol.5

平成30年度一般会計予算が決まりました！

平成30年度一般会計予算

1,134億8,000万円(対前年度比 24億9,000万円増)

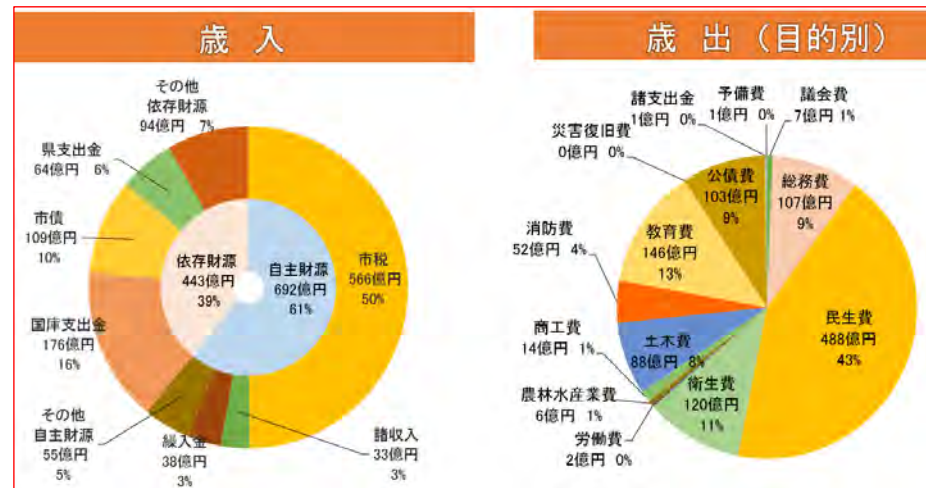
～特別会計と合わせた予算総額は1,945億5,080万4千円～



平成30年度予算では、待機児童対策、教育環境の充実とともに、活力があり災害に強いまちづくりに向けた都市基盤整備に取り組むことを主軸としています。

予算の規模は、平成26年度当初予算を超え過去最大の約1,135億円となっており、前年(平成29年度当初予算)と比較して+25億円となっています。また平成26年度から5年連続で1,100億円超となっています。

県内他市と比較では、越谷市915億円(人口：340844人)、川口市1892億円(人口：600381人)、所沢市1002億円(案)(人口：343041人)となっており、一人当たりの予算額としては一番の規模です。



次に歳入、歳出の中身をみていきます。

まず【歳入】についてです。一番の財源であります**市税**については、景気の緩やかな回復基調を加味しまして、前年度より1億2千万円（2.2%）増の**566億6千万円**を見込んでいます。

その他主なところでは、**地方消費税交付金**が、地方消費税に係る**清算基準の見直し**により前年度より6億1千万円（11.0%）増の**61億1千万円**を見込んでいます。

【ここで解説！】

そもそも消費税とは、国の消費税と地方消費税から成っています。地方消費税の税率は消費税額の17/63です。国の消費税率は6.3%ですから、地方消費税を消費税率に換算すると、1.7%に相当し、消費者の方々は、消費税6.3%と地方消費税1.7%をあわせた8%を負担することになっているのです。

一度国に納められた地方消費税は、都道府県を通して各市町村に交付金として分配される仕組みとなっています。この地方消費税の清算基準の見直しとは、大都市に税収が偏る仕組みを見直して、税収を地方に手厚く配分して格差の是正につなげる狙いがあり、従来は税収の75%を販売額、17.5%を人口、7.5%を従業者に依じて都道府県に配分していましたが、販売額が50%、人口が50%と変更するものです。

より分かり易く言うと、埼玉の人が東京で買い物をした時に支払った地方消費税の多くが東京へ配分されていたが、実際に商品を消費するのは埼玉なのだから埼玉への配分を多くしようとするものです。

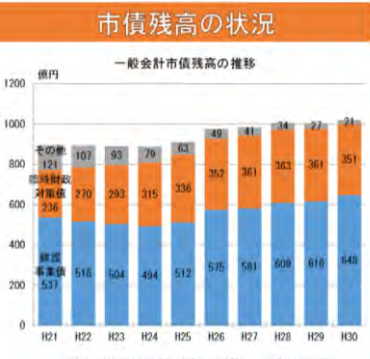
また**繰入金**が、財政調整基金より37億円取り崩し、**未来への投資**として**積極的に配分**したことにより、前年度より4億3千万円増の37億6千万円を計上しています。これによって市の貯金である**積立基金残高**は前年より35億5千万円減の**38億3千万円**となっています。

次に【歳出】についてです。

民生費が予算の**43%**を占め、488億円と**過去最大**となっております。**待機児童対策**として民間保育所整備への補助や**あけぼの・ひかり児童園施設整備**、生活保護世帯やひとり親家庭等の生徒への**学習支援**を行います。

教育費は、20億円増の146億円を計上し、**すべての小・中学校の普通教室にエアコンを整備**を完了予定です。

土木費は88億円を計上し、**南古谷駅周辺、川越駅周辺整備**とともに、昨年10月の**台風21号**の水害を踏まえ、**排水ポンプ車**の導入、**久保川河川改修**などにより排水機能の強化を図ります。更に、水害ハザードマップの作成・配布や**内水対策**などの取り組みを積極的に進める予算となっています。



- ◆南古谷保育園新園舎整備・・・平成30年10月に仮園舎へ移転し、平成32年4月に新園舎開園予定です。
- ◆障害児通園施設建設・・・あけぼの・ひかり児童園の移転改築を平成30年度中の完成を目指して推進します。
- ◆小中学校普通教室空調整備・・・平成30年度中にすべての小中学校普通教室にエアコンを整備します。
- ◆生活困窮者学習支援・・・生活困窮者世帯の子ども（小4まで）や保護者に学習指導を含めた支援を実施します。

【高齢者施策】

- ◆新たな交通事業・・・シャトルバスと併せて、相乗りタクシーを導入して移動を支援します。
- ◆胃がん個別検診・・・委託医療機関においての検診を開始します。また内視鏡検査も導入します。
- ◆介護いきいきがイト・・・介護施設等においてのボランティアに対してポイント付与し、特産品等と交換します。

【都市基盤整備】

- ◆川越駅東口駅前広場改修・・・安全性、利便性確保のために工事に着手します。
- ◆久保川河川改修・・・不老川との合流部から川越所沢線までの区間の改修工事及び上流部改修設計等を行います。
- ◆南古谷駅周辺整備・・・4億6千万の予算を計上。まずは北口開設、R-刈-整備のための設計等を実施します。
- ◆川越駅西口歩行者用デッキ延伸・・・西口市有地開発に併せて、デッキをウエスタ近辺まで延伸します。

【その他】

- ◆公用車ドライブレコ-ダ-設置・・・安全運転意識向上、事故発生時の原因把握のために全ての公用車に導入します。
- ◆(仮称)おもてなし川越創設・・・DMO団体を創設して、観光推進のための各種事業を展開します。
- ◆基幹相談支援センター運営・・・障害者等に対する相談支援の中核的な機関として連雀町に設置・運営します。
- ◆自殺対策計画策定・・・交通事故死亡者よりも多い自殺者減少のための計画策定としてアンケートを実施します。
- ◆タブレット端末導入・・・ICTを活用した授業実践のために端末の導入、校内LANの整備を行います。

【在宅医療の基盤整備について一般質問】



2025年には団塊の世代が75歳を迎え、川越市におきましても現在の高齢者数約91000人から約95000人、高齢化率は25.97%から約2%上昇し、27.8%となることを見込まれている中で、今後医療ニーズは益々高まってまいります。人生の終末期をどこで過ごしたいか？の問いに対して、65歳以上の高齢者では、「自宅」と回答の方が約半数の54.3%という回答でした。そして10万人あたりの医師数の問いに対しては、所沢市の225人、越谷市の214人、川口市の135人と比較すると川越市が239人で最も多いとの回答でした。

ですが、現実には自宅で亡くなられる方は、20年前の18.2%から12%へと低下しております。そして川越市で自宅で亡くなられる方の割合(在宅死亡率)は、11.9%となっており、川口市の15.3%、所沢市の15.7%、越谷市の13.5%と比較すると一番低く、医師数が充実しているのとは反対の結果となっております。ちなみに全国1位葛飾区は23.7%、長い間「在宅医療は横須賀市」と言われてきた2位の横須賀市では22.6%となっております。この差はどこにあるのか？進んで入院したい人などおりません。

死は人生の最終章であり、本人が最も望む形で見送ってあげたいとの思いで質問をさせていただきました。自宅で終末期を過ごすには訪問介護や訪問看護といった在宅介護だけでは不十分です。通院して受診出来ない人は、医師に自宅まで来てもらう必要があります。ましてや終末期を自宅で過ごすとなると定期的に、時には突発的に診てもらう必要があります。そのようなことから今後益々24時間対応で訪問診療を行う在宅療養支援診療所もしくは在宅療養支援病院等の訪問診療が必要不可欠と考えております。

- Q：本市の在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院の数は？また他市の状況は？
- A：市内の在宅療養支援診療所は11診療所、在宅療養支援病院は4病院です。また、川口市の診療所数は23、病院数は4、所沢市の診療所数は21、病院数は3、越谷市の診療所数は14、病院数は1です。
- Q：訪問診療を推進するにあたっての課題とは何か？
- A：24時間の往診体制をとること、医師自身の体力、24時間連絡を受けること、などが挙げられます。
- Q：訪問診療推進のために市として現在行っている取り組みにはどのようなものがあるのか？
- A：現在のところ、訪問診療を行う医療機関を増やすための取り組みは行っておりません。

川越市には、在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院併せて15施設あり、川口市の27施設、所沢市の24施設と比較すると医師数の充実に対して川越市は少ないということでした。川口市、所沢市の在宅死亡率は15%を超えており、特に川口市では10万人あたり医師数が川越市のおよそ半分である一方で、在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院が川越市よりも多く、結果として在宅死亡率が高いことを考えますと在宅療養診療所及び在宅療養支援病院の基盤整備が在宅死亡率にも大きく影響していると考えられるのではないのでしょうか。